

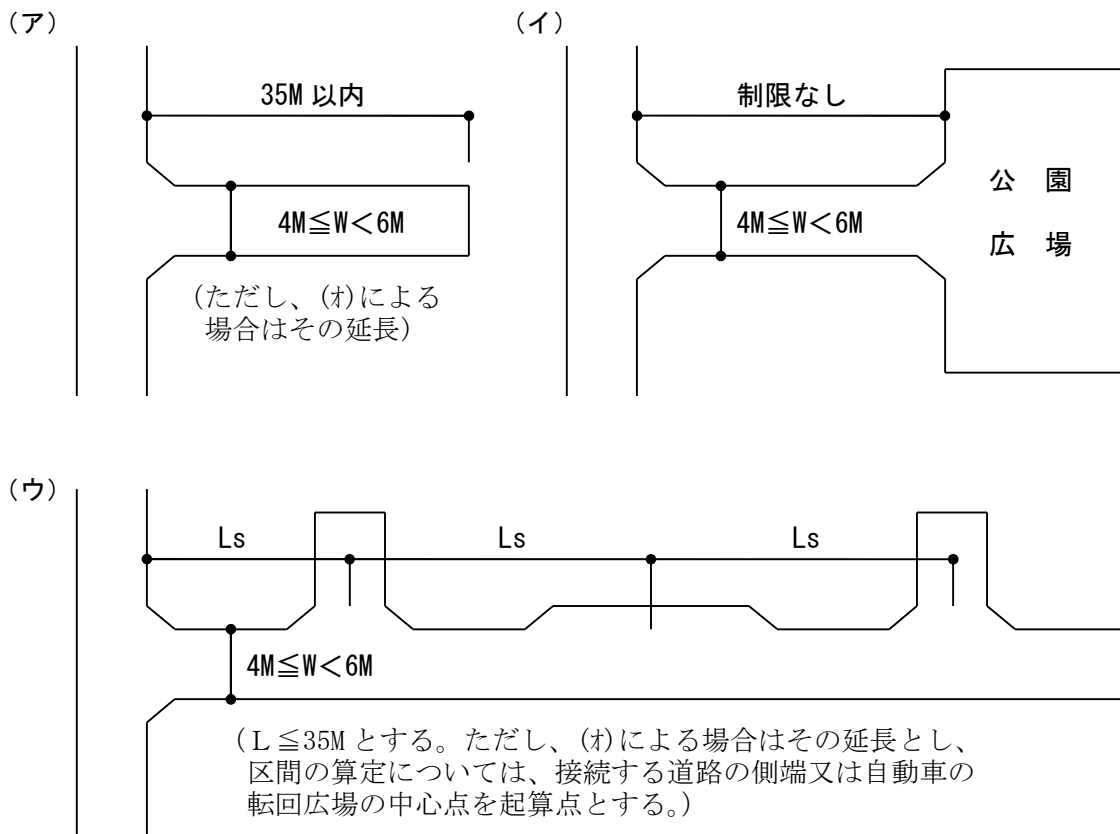
道路指定（変更・廃止）技術基準

1 道路の形状等

- (1) 指定道路（法第42条第1項第5号の道路をいう。以下1から5の規定において同じ）の幅員は4メートル以上とする。
- (2) 指定道路は他の建築基準法に定める道路に接続していること。
- (3) 指定道路は通り抜け道路（その両端が他の建築基準法に定める道路に接続したもの）とすること。ただし、(4) による場合は、袋路状の道路（その一端のみが他の建築基準法に定める道路に接続したもの）とすることができるものとする。
- (4) 袋路状の道路とすることができるのは、次の（ア）から（オ）の一に該当する場合とする。
 - (ア) 延長が35メートル以下の場合
 - (イ) 終端が公園、広場等に接続し自動車の転回に支障がない場合
 - (ウ) 延長が35メートルを超える場合で、自動車の転回広場を終端と区間35メートル以内ごとに設けた場合
 - (エ) 幅員が6メートル以上の場合
 - (オ) 幅員が4メートルを超え6メートル未満の場合で、土地の形状、周囲の状況によりやむを得ない場合は、次式によるものとする。

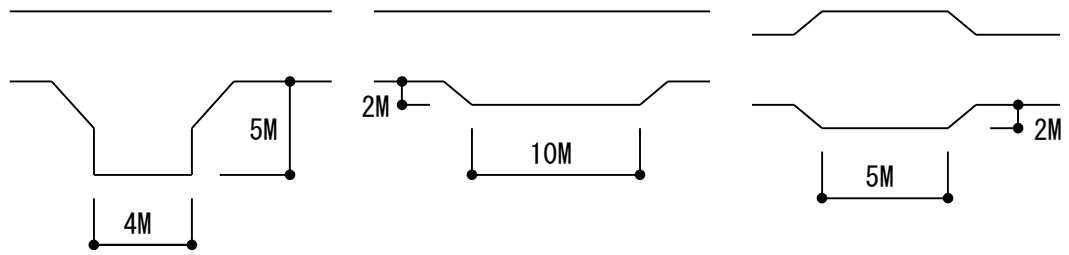
$$L = 35 + (W - 4) \times 35 \div 6$$

ただし、この式において、Lは指定道路の延長（小数点以下は切り捨て、単位はメートル）、Wは道路の幅員（単位はメートル）

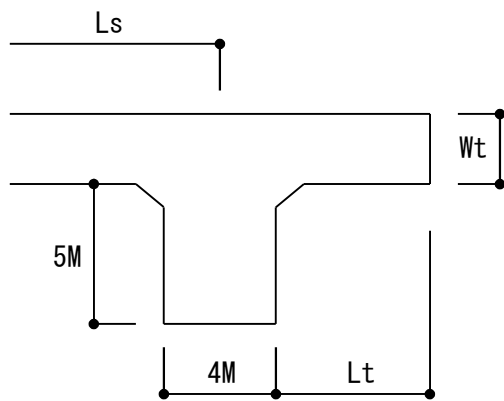


自動車の転回広場の形状

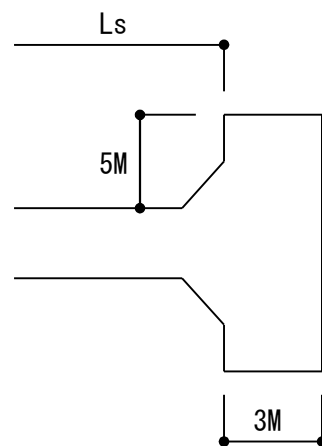
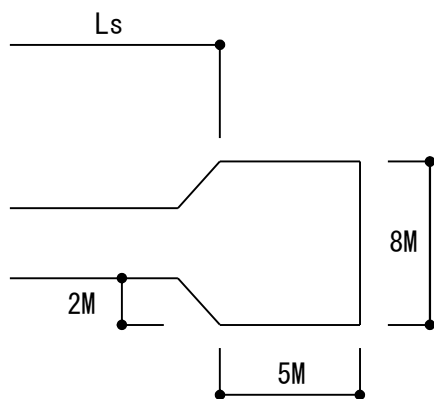
(中間転回広場)



(終端転回広場)

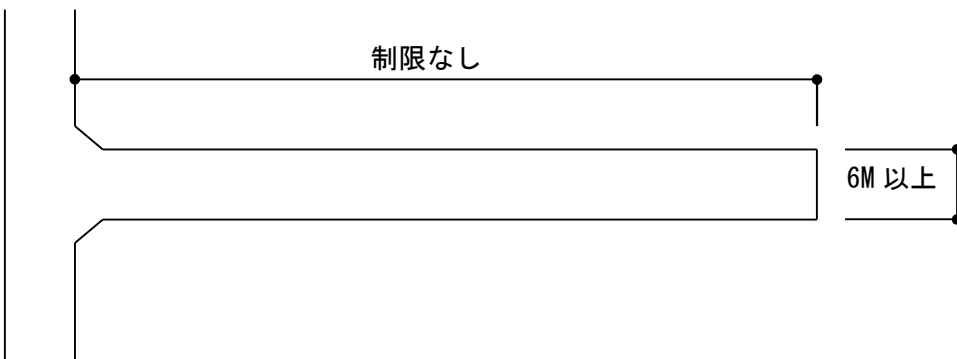


($L_t=5M$ とする。ただし、 $W_t \geq 5M$ の場合には $5M < L_t \leq 10M$ とする。)

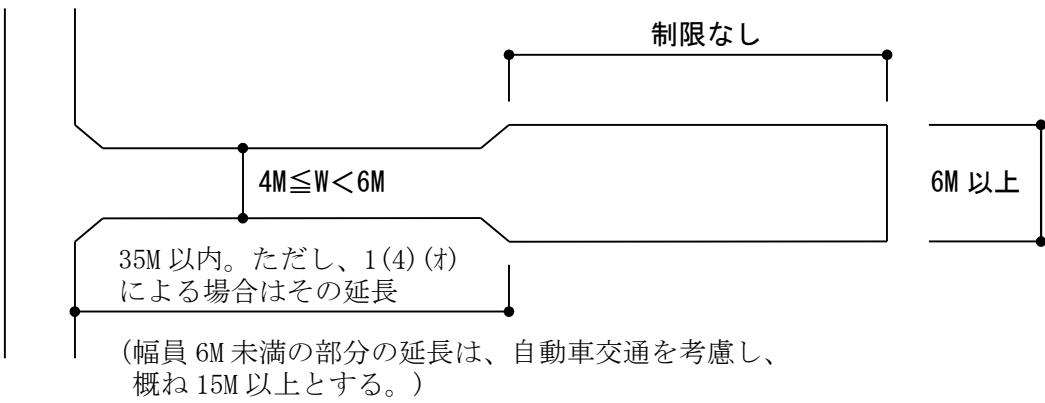


(工)

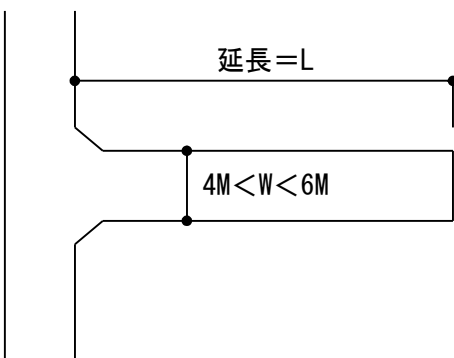
(a)



(b)



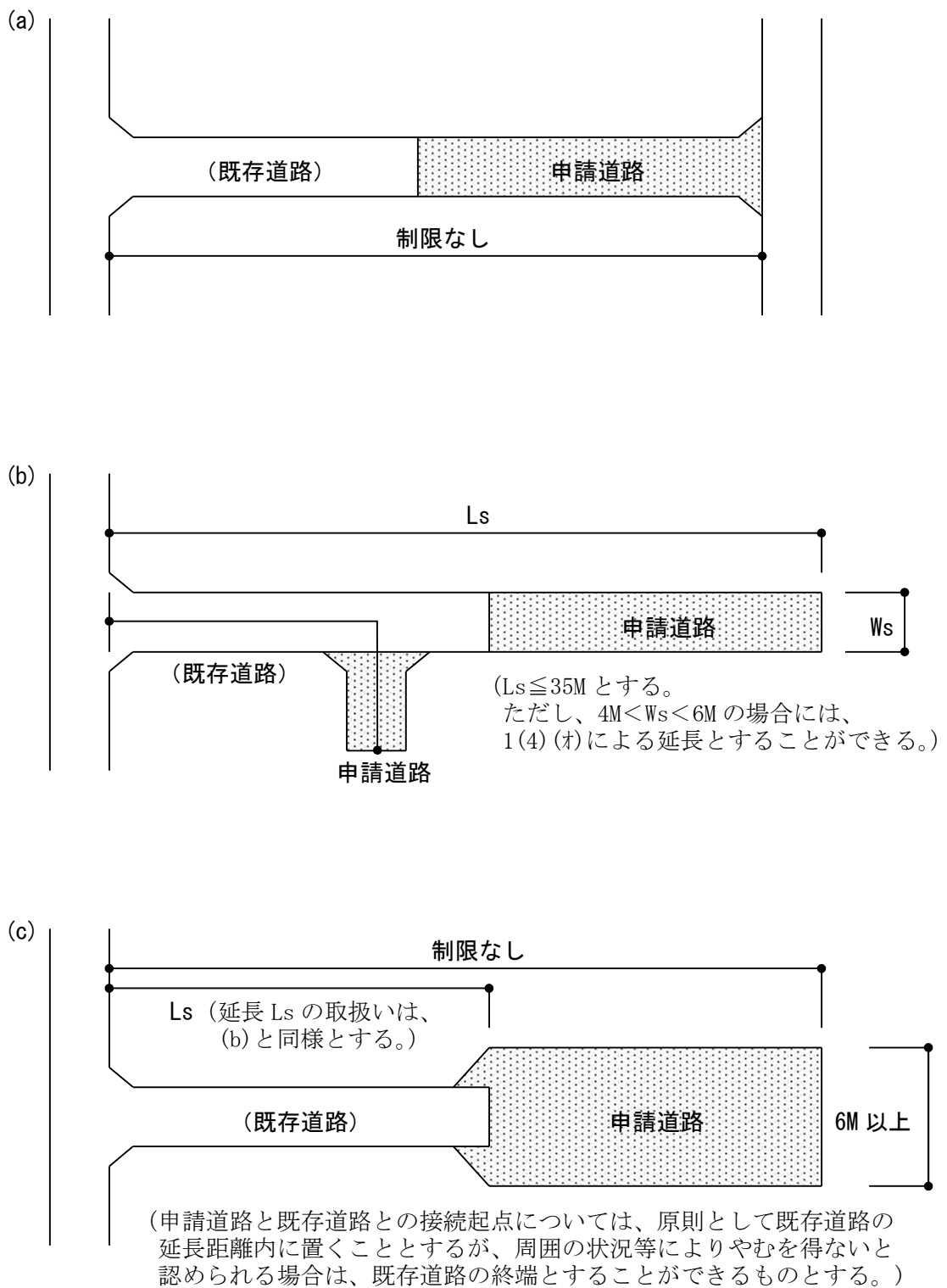
(オ)

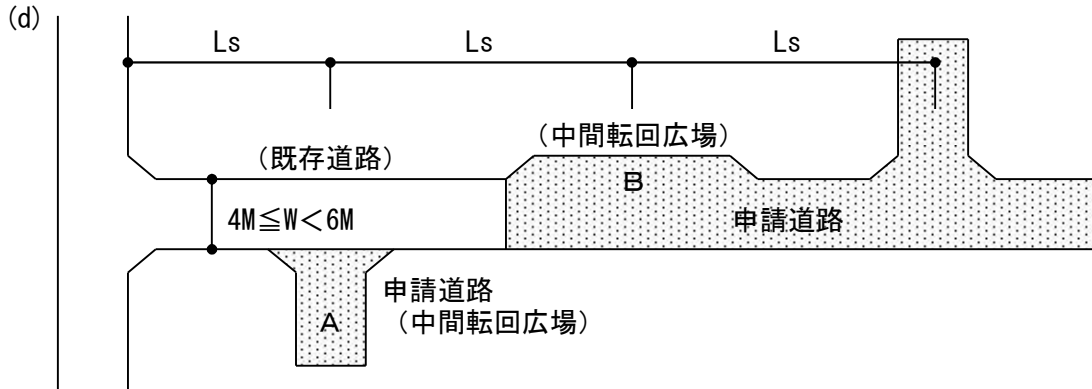


例 幅員が 4.5M の場合
 $L = 35 + (4.5 - 4) \times 35 \div 6$
 $= 35 + 2.917$
 $= 37.917$
したがって、 $L = 37M$
(小数点以下切り捨て)

(5) 既存道路に接続する場合は次のとおりとする。

(ア) 既存道路の幅員が6メートル未満の場合（法第42条第2項道路の場合を含む。）

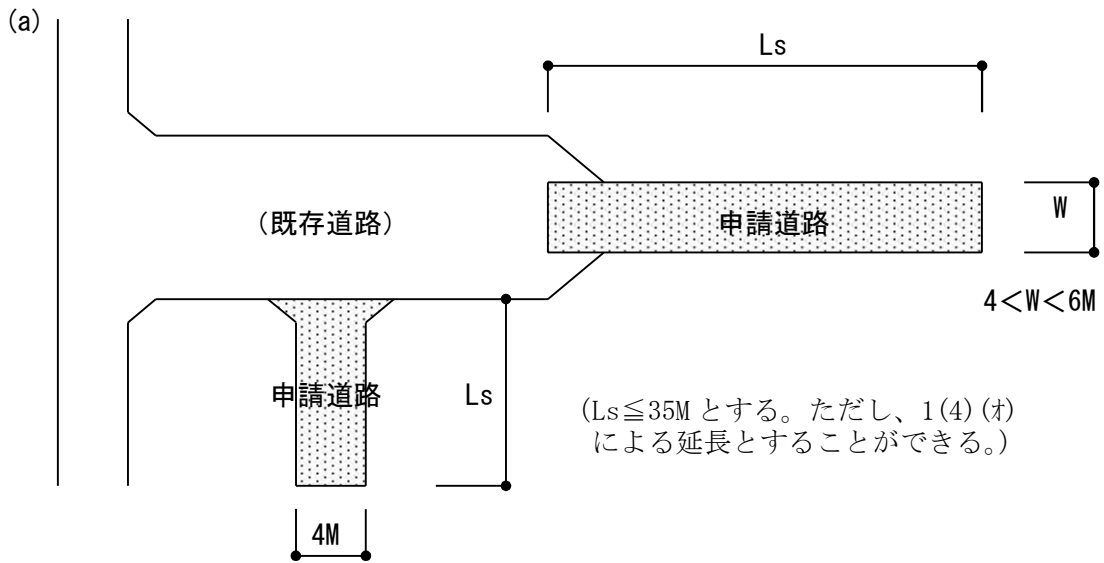


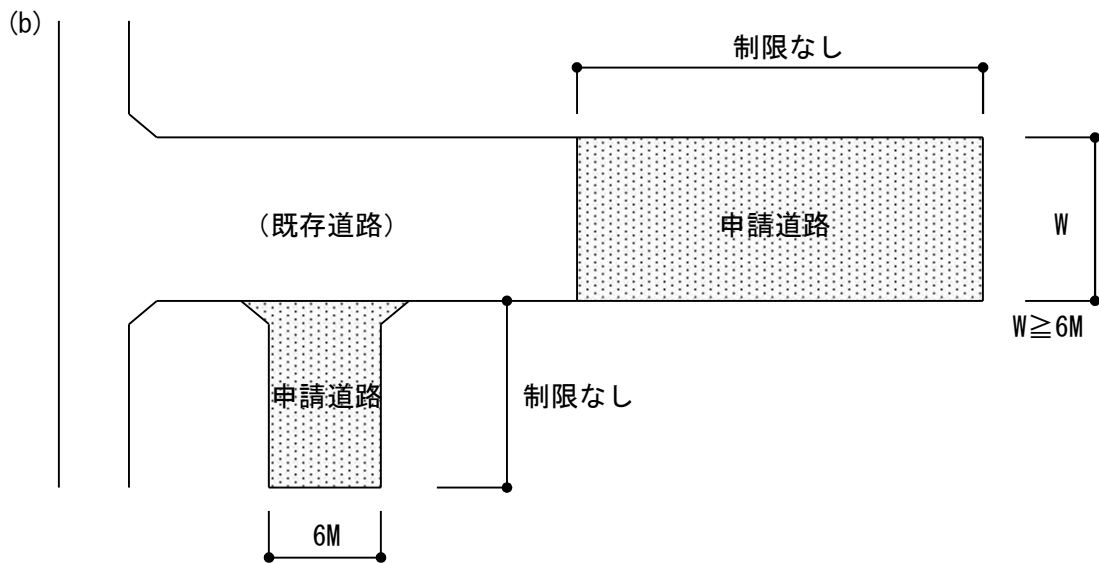


(延長 L_s の取扱いは、(b)と同様とする。)

(既存道路が、法第42条第1項第1号から第4号、第42条第1項第5号の道路で昭和45年12月31日以前に指定を受けたもの及び、第42条第2項道路の場合で、周囲の状況から既存道路部分に転回広場(A)を設けることが困難と認めた場合には、その設置を免除する。ただし、その場合転回広場(B)は既存道路との接続部分に隣接して設けること。)

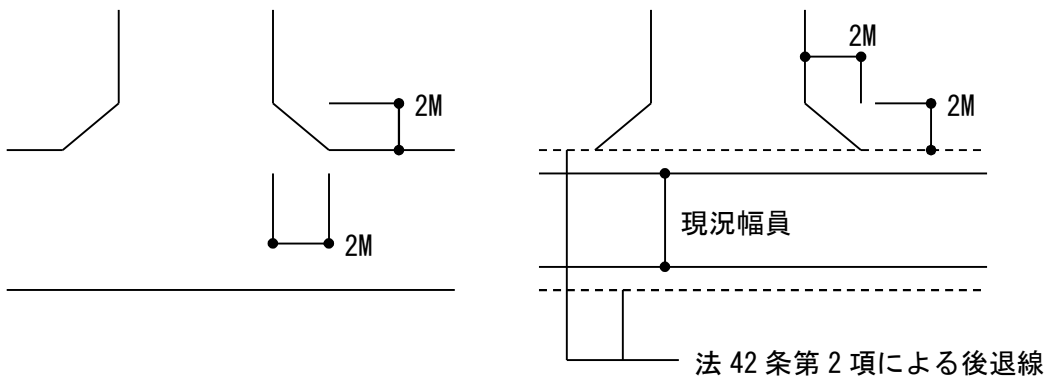
(イ) 既存道路の幅員が6メートル以上の場合



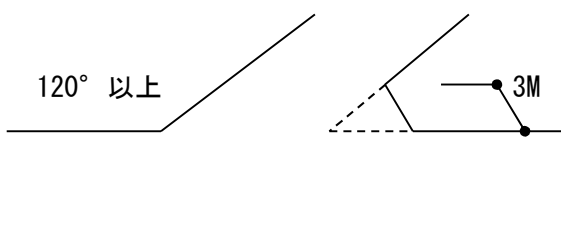


2 指定道路のすみ切り

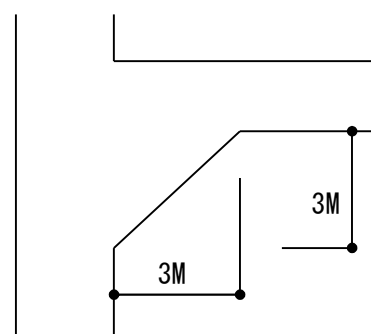
交差・接続・屈曲部は辺の長さ2メートルの二等辺三角形の部分道路を含むすみ切りを設けたものであること。ただし、内角が120度以上の場合及び接続道路の幅員が12メートル以上の場合を除く。



(道路が120°以上で交差・接続する場合)

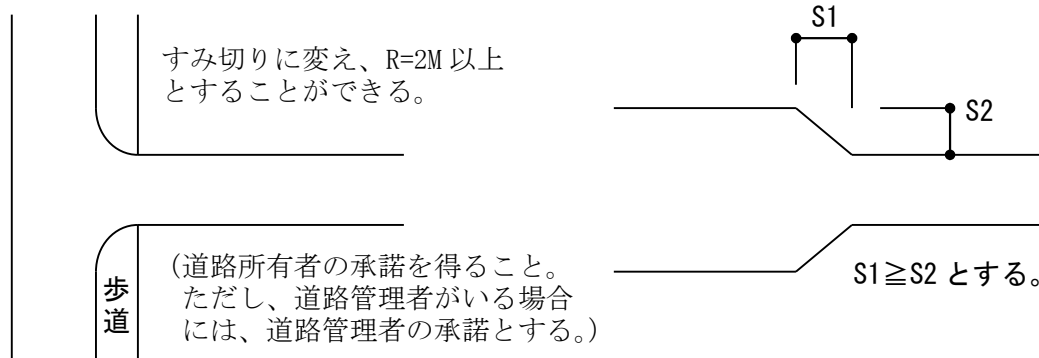


(片すみ切りの場合)



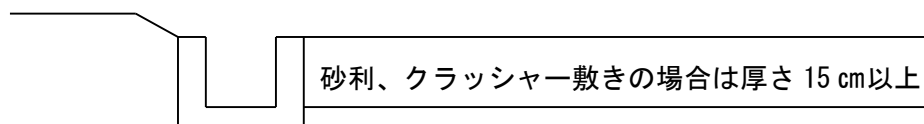
(交差・接続する道路に歩道等がある場合)

(幅員が変化する場合)



3 指定道路の構造

- (1) 道路の路面はアスファルト舗装、コンクリート舗装、砂利敷き及びその他ぬかるみとしない構造であること。なお、砂利敷きとする場合は厚さ15センチメートル以上とすること。
- (2) 縦断勾配は12パーセント以下とし、かつ、階段状でないものであること。
- (3) 道路及びそれに接する敷地内の排水に必要な側溝、街きよその他の施設を設け、有効な排水施設に接続すること。

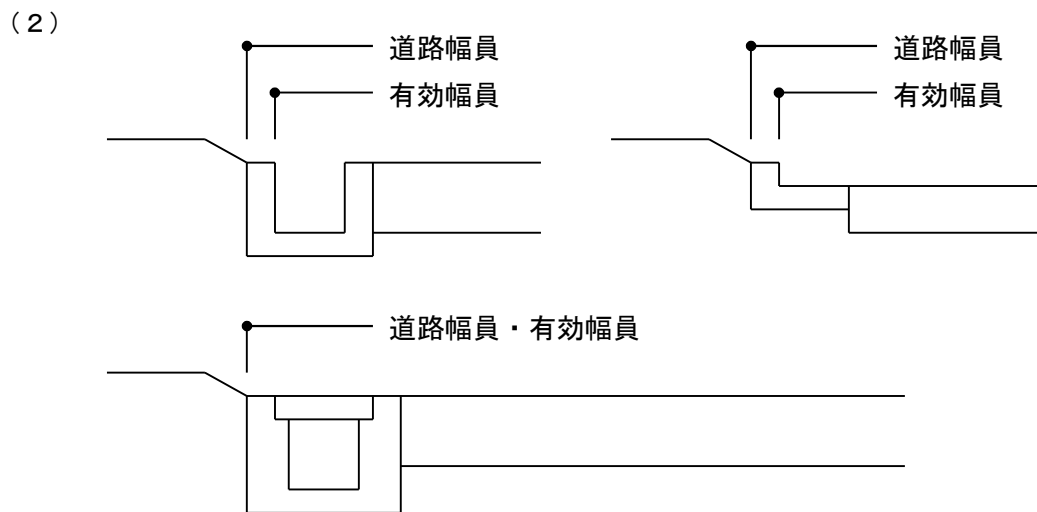
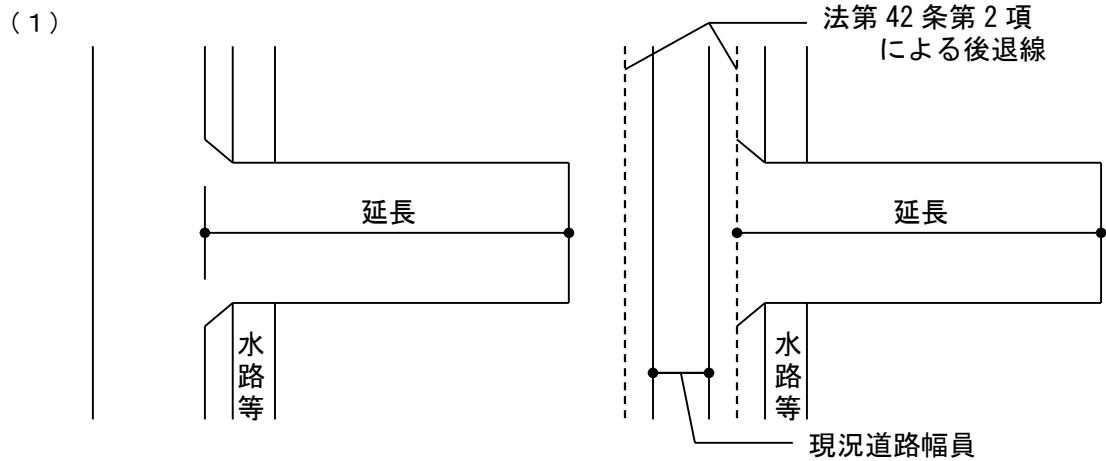


4 指定道路の延長と幅員

- (1) 道路の延長は道路の各部分の中心線の長さとする。
- (2) 道路の幅員は4メートル以上とし、かつ、有効幅員は次表のとおりとする。

道路幅員と有効幅員

道路幅員	有効幅員
4メートル以上6メートル未満	3. 4メートル以上
6メートル以上	5. 4メートル以上
1 (4) (オ) による場合	(道路幅員 - 0.6)メートル以上



5 指定道路の区画

指定道路はU字側溝、L字側溝または縁石等を設置して、他の土地と区画すること。
また、状況に応じコンクリート杭、金属標等を併せて設けること。

6 指定道路（法第42条第1項第5号、第2項及び第3項に定める道路をいう）の変更・廃止

指定道路の変更・廃止によって建築物の敷地または道路が、次の（ア）から（ウ）の一に該当する場合、指定道路の変更・廃止は原則として認めない。

- （ア） 変更・廃止により、道路に接しない建築物の敷地が新たに生じる場合
- （イ） 通り抜け道路の場合で、変更・廃止により袋路状の道路となる場合
- （ウ） 変更・廃止により道路幅員の一部のみが変わる場合

附 則

この道路指定（変更・廃止）技術基準は、平成7年12月1日から施行する。

附 則

この基準は、令和3年4月1日から施行する。